

# 町職員の人数・給与などをお知らせします

「東郷町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成 28 年度の町職員の人数や給与などを公表します。職員の給与は条例で定められていて、支給額は職務の内容や国家公務員・民間会社とのバランスを考慮して決められています。

■問い合わせ 人事秘書課 ☎0561(56)0715

## 職員の任免および職員数

### ②年齢別職員数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	20代	30代	40代	50代	60代	合計
人数	80人	79人	67人	58人	0人	284人

### ④退職者数（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

一般事務	保健師	保育士
9人	2人	5人
管理栄養士	看護師	技能労務職
1人	1人	1人

### ⑥身体障がい者の任用

法定雇用率	H28年度	H27年度
2.3%	2.60%	2.55%

### ⑦採用試験

#### 第 1 回（平成 29 年 4 月 1 日採用者）

区分	受験者		1次合格者		2次合格者		最終合格者		倍率
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
一般事務	64人	31人	31人	11人	12人	7人	7人	5人	7.9
土木技師	6人	0人	3人	0人	1人	0人	0人	0人	—
保健師	0人	5人	0人	3人	0人	2人	0人	1人	5.0
管理栄養士	4人	15人	2人	5人	1人	4人	0人	1人	19.0
看護師	0人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	1人	1.0
保育士	3人	17人	1人	9人	0人	4人	0人	1人	20.0
保育士(経験者)	0人	2人	0人	2人	0人	2人	0人	2人	1.0

#### 第 2 回（平成 29 年 4 月 1 日採用者）

区分	受験者		1次合格者		最終合格者		倍率
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
一般事務	23人	10人	5人	2人	0人	1人	33.0
土木技師	1人	1人	0人	1人	0人	1人	2.0
保育士	1人	2人	1人	2人	0人	1人	3.0

### ①一般職職員の定数と現在の職員数

（各年 4 月 1 日現在）

職員定数	H28年の職員数	H27年の職員数
320人	284人	276人

※町長、副町長、教育長、短時間再任用職員を除く。

### ③採用者数

（平成 28 年度 育児休業代替任期付職員を含む）

一般事務	保育士	保健師	管理栄養士
10人	7人	3人	1人

### ⑤再任用（平成 28 年度）

区分	常時勤務	短時間勤務
一般事務	0人	12人

⑧ 職種別職員数（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	一般行政職	税務職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	福祉職	技能労務職	合計
職員数	159人	23人	1人	3人	19人	78人	1人 (用務員)	284人

⑨ 部門別職員数とその増減理由（各年 4 月 1 日現在）

部門	区分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由	
		H28年	H27年			
普通会計関係	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	55	55	0	
		税務	23	22	1	育児休業等代替任期付職員の採用
		民生	101	100	1	保育施設の事業拡大による増
		衛生	23	21	2	事業拡大による増
		農林水産	4	4	0	
		商工	2	2	0	
		土木	24	24	0	
		小計	235	231	4	
	特別 政部門	教育	20	19	1	高校総体開催に伴う準備室設置による増
小計	20	19	1			
公営事業会計関係	公営企業等部門	診療所	6	5	1	看護師の欠員補充
		下水道	6	6	0	
		国民健康保険	5	4	1	育児休業等代替任期付職員の採用
		後期高齢者保険	4	4	0	
		介護保険	8	7	1	新規事業実施による増
		小計	29	26	3	
合計		284	276	8		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、育児休業代替任期付採用職員、再任用職員（短時間再任用職員を除く）を含む。

## 職員の給与

① 人件費（平成 28 年度 普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成29年3月31日現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
4万3,280人	115億3,736万7,000円	20億3,219万9,000円	17.6%

※普通会計とは、全体から国民健康保険事業、東郷診療所事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、下水道事業を除いたもの。

※人件費には、町長、副町長、教育長、町議会議員などに支給される給料、報酬などを含む。

②職員給与費（平成28年度普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
255人	8億6,871万2,000円	1億6,778万9,000円	3億4,498万円	13億8,148万1,000円	541万円

※職員数は、町長、副町長、教育長を除く平成28年4月1日現在の人数。

※職員手当には、退職手当を含まない。

④ラスパイレース指数

H28年	H27年	H26年	H25年	H24年
99.7	101.1	99.9	99.2	99.0

※ラスパイレース指数とは、国家公務員の俸給（給料）を100としたときの、東郷町の給与水準を示す指数。（ただし平成25年の数値は、国家公務員に時限的な給与改定特例法による措置がない場合の数値）

③一般行政職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
東郷町	31万1,300円	37万7,784円	40.2歳
愛知県	32万6,739円	42万8,816円	41.9歳

※平均給与月額は、平成28年4月分の給料と職員手当（期末・勤勉手当を除く）の合計を職員数で割ったもの。

⑤一般行政職員の初任給・経験年数別・学歴別平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数10年	経験年数15年	経験年数25年
大学卒	18万4,800円	23万5,775円	28万2,064円	37万8,960円

⑥一般行政職の級別職員数（平成28年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	31人	26人	14人	11人	26人	16人	24人	11人	159人
構成比	19.5%	16.4%	8.8%	6.9%	16.4%	10.1%	15.1%	6.9%	100.0%

※「東郷町職員の給与に関する条例」に基づく行政職給料表（一）の級区分による職員数。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。

区分	東郷町	国
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車などの利用者 片道2km以上から通勤距離に応じて支給 2,000円～最高3万1,600円	東郷町と同じ
扶養手当	・配偶者 1万円 ・子 8,000円 ・父母など 6,500円 ・配偶者がいない場合は 子 1万円 父母など 9,000円 ・特定期間（子が高校生・大学生）の加算 5,000円	東郷町と同じ
住居手当	・借家・借間居住者 1万2,000円を超える家賃に応じて支給 最高2万7,000円	東郷町と同じ

（9ページへ続く）

⑦職員手当（平成28年4月1日現在）

地域 手当	支給率	6.0%
	支給対象職員数	283人
	支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1万8,290円

勤務 時間 外 手当	H28年度	支給総額	4,667万4,000円
		職員1人当たり 支給年額	18万8,203円

特殊 勤務 手当	区分	全職種
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	9.0%
	支給職員1人当たり 平均支給月額	9,790円
代表的な手当の名称		保健衛生手当など

⑧特別職などの報酬（平成28年4月1日現在）

区分	報酬月額等	期末手当
給料	町長	87万7,000円
	副町長	71万6,000円
	教育長	66万1,000円
報酬	議長	38万8,000円
	副議長	31万1,000円
	委員長	29万1,000円
	議員	28万1,000円
		6月期 1.5月分 12月期 1.65月分 計 3.15月分

※議員の報酬月額等は、条例で定める額から7%減らした額。

※期末手当は、町長、副町長、教育長、議員とも加算率（1.45）を掛けた額を支給。

⑦職員手当（8ページの続き）

区分	東郷町		国
期末勤勉手当	項目	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月	0.8月
	12月期	1.375月	0.9月
	計	2.6月	1.7月
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有	
退職手当	項目	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置2~45%加算	
1人当たり平均支給額		1,234万6千円	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種の職員に支給された額の平均。

## 勤務時間とその他の勤務条件

②職員の年次有給休暇の取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として年度内に20日間の有給休暇が与えられます。

H28年度の平均取得日数	H27年度の平均取得日数
9.6日	10.2日

①職員の育児休業制度の概要と取得状況（平成28年度）

職員が育児をするための休業制度があり、最長3年間取得できます。育児休業は1日単位で、部分休業は時間単位で取得できます。

区分	取得者数		
	男性	女性	計
育児休業	0人	16人	16人
部分休業	0人	10人	10人
育児短時間勤務	0人	2人	2人

## 職員の研修

職員研修の状況（平成28年度）

区分	受講者数
一般研修	基本研修、専門研修、特別研修 689人
派遣研修	市町村アカデミー、自治大学校、愛知県実務研修生、民間主催研修 40人

## 職員の処分

職員は身分を保障されていますが、一定の理由があれば、職を失ったり、降任や給料減額などをされます。（平成28年度）

区分	処分者数	処分内容および事由
分限処分	5人	心身の故障
懲戒処分	5人	公務外非行、交通事故など

## 職員の福祉および利益の保護

②不服申し立てなどの状況（平成28年度）

勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件

①健康診断の状況（平成28年度）

健康診断の種類	受診者数
人間ドック	178人
定期健康診断	250人
ストレスチェック	418人